

## 三井住友・225オープン



## 日経平均株価（日経225）について

平素より「三井住友・225オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。  
当レポートでは、当ファンドのベンチマークである日経平均株価（日経225）についてご紹介するとともに、足元の市場環境や今後の見通しなどについてご報告いたします。

## 日本の株式市場の代表的な指数のひとつである日経平均株価

- 日本の株式市場の代表的な指数のひとつである日経平均株価（日経225）は、**1950年9月7日**に算出が開始されました（1949年5月16日まで遡及して算出。同日の終値は176円21銭）。東証一部上場銘柄の中から、**代表的な225銘柄**が選定され算出されます。
- 1989年12月29日に38,915円87銭という史上最高値を記録して以降、1990年代、2000年代は下落傾向で推移しましたが、2009年3月10日を底に上昇に転じ2010年代はおおむね堅調に推移し、120%強という高い伸びを示しました。
- 2020年6月10日の終値は23,124円95銭で、**算出開始時の約130倍**となっています。

## ＜日経平均株価の推移（1970年1月4日～2020年6月10日）＞



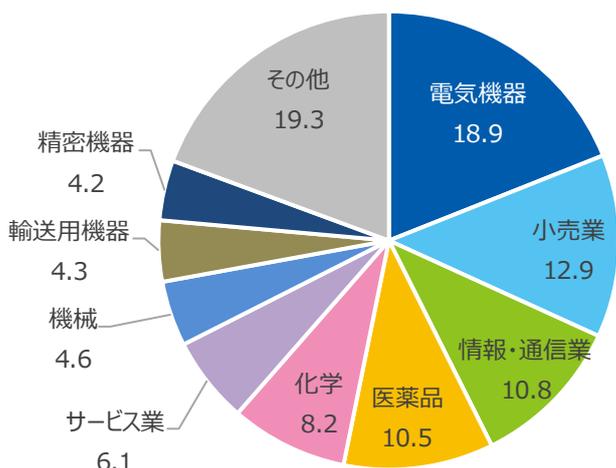
（出所） FactSet、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 日経平均株価の特徴

- 日経平均株価は、市場流動性の高い銘柄を中心にセクター（業種）間のバランスを考慮して銘柄が選定されています。構成銘柄は、年1回見直しが行われ、10月初めに入替が行われます（入替がない場合もあります。また、経営再編や経営破綻等で欠員が出た場合は臨時入替で銘柄が補充され、225銘柄が維持されます）。
- 採用銘柄の中の株価が高い銘柄（値がさ株）が指数構成の上位を占める傾向があります。なお、銘柄入替や株式分割等の市況変動以外の要因を取り除いて算出されます。

【業種別構成比率（%）】



【構成比率上位10銘柄】

順位	企業	業種	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	10.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.8
3	東京エレクトロン	電気機器	3.5
4	ファナック	電気機器	3.2
5	KDDI	情報・通信業	3.1
6	テルモ	精密機器	2.8
7	中外製薬	医薬品	2.6
8	ダイキン工業	機械	2.6
9	信越化学工業	化学	2.1
10	京セラ	電気機器	1.9

## 日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）の比較

- 日経平均株価とともに日本の主要な株価指数のひとつであるTOPIX（東証株価指数、以下、TOPIX）は、東証一部上場全銘柄（2020年5月末現在、2,167銘柄）を対象に算出されます。
- 日経平均株価は株価が高い銘柄（値がさ株）の値動きに、TOPIXは時価総額が大きい銘柄の値動きに影響されやすい傾向があります。

### 日経平均株価とTOPIXの比較

#### 【日経平均株価】

**指数対象銘柄** 東証一部に上場する銘柄から独自の基準で選定された225銘柄

**特徴** 株価が高い銘柄（値がさ株）が構成比率の上位を占める傾向

#### 構成比率上位5銘柄

順位	銘柄	株価 (円)	時価総額 (兆円)	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	60,530	6.4	10.0%
2	ソフトバンクグループ	4,832	10.1	4.8%
3	東京エレクトロン	21,500	3.4	3.5%
4	ファナック	19,215	3.9	3.2%
5	KDDI	3,136	7.4	3.1%

#### 【TOPIX】

**指数対象銘柄** 東証一部に上場する全銘柄（整理銘柄などは除く）

**特徴** 時価総額が大きい銘柄が構成比率の上位を占める傾向

#### 構成比率上位5銘柄

順位	銘柄	株価 (円)	時価総額 (兆円)	比率 (%)
1	トヨタ自動車	6,755	22.0	3.4%
2	ソニー	6,874	8.7	2.0%
3	キーエンス	44,350	10.8	1.8%
4	ソフトバンクグループ	4,832	10.1	1.7%
5	武田薬品工業	4,191	6.6	1.6%

(注1) 業種別構成比率、構成比率上位銘柄のデータは2020年5月末現在。

(注2) 業種は東証33業種分類。数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は日経平均株価およびTOPIXの過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

## 足元の市場環境

- 2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済および企業業績の先行きを警戒する見方が強まったほか、米国株式が連続して大幅に下落したことも投資家心理の悪化に拍車をかけ、日経平均株価は3月下旬まで下落基調で推移しました（左グラフ局面①）。
- しかし、日銀によるETF（上場投資信託）買入れ増額による需給改善期待や、米国の大規模経済対策への期待などから3月下旬に反転した後、欧米での感染者増加ペースの鈍化、米国の一部地域における経済活動再開などにより、4～5月も上昇傾向で推移しました（左グラフ局面②）。
- 5月下旬からは、緊急事態宣言の全面的な解除を受け、国内における経済活動再開への期待が高まったほか、事業規模を100兆円超とする第二次補正予算案が閣議決定されたこと等を好感して一段高となり、日経平均株価は6月10日現在で23,000円台を回復、概ね昨年末の水準まで値を戻しています。（左グラフ局面②）。

### <日経平均株価の推移>



(注) 局面①は2月25日～3月19日、局面②は3月23日～6月10日。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

### <令和2年度第二次補正予算案の主な内容>

内容	金額
雇用調整助成金の拡充	4,519億円
企業の資金繰り支援	11兆6,390億円
家賃支援給付金の創設	2兆242億円
医療提供体制の強化	2兆9,892億円
その他の支援	4兆7,127億円
予備費	10兆円
一般会計からの歳出総額	31兆9,114億円
財政支出	72兆7,000億円
事業規模（民間融資など含む）	<b>117兆1,000億円</b>

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

## 今後の市場見通し

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限などにより、消費への影響が大きくなっています。感染状況からみてこうした状況は当面続く可能性が高く、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、感染拡大が収束に向かえば、各国・地域の政府や中央銀行による各種財政、金融政策の効果により経済は徐々に持ち直しに向かうことが予想されるため、2021年にかけて回復していくとみています。
- 株式市場については当面、実体経済の悪化や米中対立再燃への懸念などの悪材料と、財政、金融政策や経済活動再開への期待が交錯する展開を予想します。
- リスク要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、米中対立、信用危機の発生、中東・東アジア情勢の緊迫化などが挙げられます。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額の推移

＜基準価額の推移（1998年11月11日（設定日）～2020年6月10日）＞



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2020年6月10日現在において分配を行っておりません。

## ご参考 インデックスファンドについて

当ファンドは、**日経平均株価の値動きに連動**する投資成果を目指した運用を行う**インデックスファンド**です。

インデックスファンドは、

- **値動きがわかりやすい**

当ファンドのベンチマークである日経平均株価は、テレビやラジオのニュース番組、インターネットのニュースサイトでも公表され、値動きやその値動きの背景が把握しやすい

- **運用コストが相対的に割安**

インデックスファンドはベンチマークを上回る投資成果を目指すアクティブファンドなどに比べ、信託報酬が相対的に低く設定されている

などのメリットがあります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの特色

225マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

- 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に、原則として等株数投資を行います。
- 運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することもあります。

### 日経平均株価（日経225）とは

日本経済新聞社より発表されている株価指標で、東証第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象に算出されています。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### その他の留意点

- ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入る有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差の影響、株価指数先物とインデックスとの動きの不一致等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

#### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

信託期間	無期限（1998年11月11日設定）
決算および分配	年1回（毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合があります。
購入単位	当初購入の場合：1万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。 ※資産づくりセットの対象ではありません。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## 手数料等（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

## ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.30%</b> を乗じた額です。

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に <b>年0.66%（税抜き0.60%）</b> の率を乗じた額です。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 【委託会社】 **三井住友DSアセットマネジメント株式会社**（ファンドの運用の指図等を行います。）  
コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）  
ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
- 【受託会社】 **三井住友信託銀行株式会社**（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
- 【販売会社】 **株式会社三井住友銀行**（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 日経平均株価（日経225）は、日本経済新聞社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 〈重要な注意事項〉

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

- 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会